編集・発行
サンメッセ株式会社 営業企画部 ソリューション戦略推進室
株式会社ファイブ・シーズ
E-mail solution-cc@sunmesse.co.jp

2017 Jan
Vol. 06

一般社団法人エコステージ協会
参画企業：富士ゼロックス株式会社

インタビュアー：
サンメッセ株式会社　執行役員　営業企画部長　田中信康

現在、世界共通の課題となっている環境問題。企業においても対応が必須となっており大手企業を中心に環境マネジメントの導入が進んでいます。しかし中小企業にとっては費用や工数などの負担が重いものです。そこで中小企業でも導入しやすい環境マネジメントの国内規格として生まれたのがエコステージ。国内中小企業を中心に普及が広まり、多くの大手企業の取引基準にも推奨されています。
今回は、発足当初からエコステージに参画されている富士ゼロックス様に、国内の環境経営から今後の展望まで、環境に対する想いについてお話をお聴きしました。

日本全体の環境マネジメント強化・底上げを目指して。

まずは富士ゼロックス株式会社様(以下FX)が、エコステージ協会の支援に参画された経緯を教えてください。

渡瀬さん:エコステージ協会の発足は2003年に遡ります。日本独自の環境管理規格ということで、実は98年から東海地区で展開していた活動を全国組織にして、国内の環境に対する認識・意識を高めていこうと考えました。まさに環境が一大ブームとなる中で、環境経営という考えは外せないものとなっていきました。草の根的な活動を通じて、より裾野を広く活動を普及させることを大きな目的として立ち上げてきた経緯があります。まず、企業のマネジメントシステムを5段階に分けました。なぜ5段階に分けたかというと従来の方法では取得しやすさの面で、企業規模がある程度、限定されてしまっていました。そこで企業の状況に合わせて取得できるようにしたことが一つ。もう一つはコストです。リーズナブルな形で対応できるということがねらいの一つでした。

98年といいますと、ちょうど大企業を中心に環境推進室などが設立されていった時代で、ISO14001も出てきた頃だと思います。そんな中でリーズナブルに取り組める規格を考えられたということですね。

渡瀬さん:それが協会の大きなねらいの一つでした。国内企業の実情を鑑み「では、具体的にどうやっていくべきか?」をベースに考えた規格であると思います。規格の中身はもちろん、国内に環境経営を定着させていくという考え方に賛同して始まったのだと思います。当社は以

エコステージは、中小企業による環境経営システム構築とその運用を支援して、経営的にも効果の上がる環境経営となることを目指す環境経営評価・支援システム。
日本独自の環境管理規格エコステージは、企業の環境配慮の取組みを格付けする民間の規格として始められ、趣旨に賛同した多数の民間企業、団体、NPO法人が参画しています。2003年11月に設立され、本部事務局と当協会に所属する各地のエコステージ研究会を中心に全国的に展開されています。

前から社会貢献については意識しており、ボランティア休暇や端数倶楽部、植林活動等にも取り組んできました。その中で国内に環境経営を普及促進していくということになにかしら貢献できる部分があるのではないかということで、参加をさせていただいてきました。

やはり中小企業の導入が多いのでしょうか。また、上場、非上場の割合はどのくらいでしょうか。

渡瀬さん:やはり、製造業ではサプライヤーが多いですね。ただ、物流系、ロジスティクス系にも多く導入いただいております。上場、非上場でいえば、明らかに非上場が多いですね。おそらく2対8くらいの割合かと思います。

御社のねらいとしては、国内の環境経営の推進、普及啓発というところから、いわゆるリードオフマンという形で後押しし、推進し、サポートして、さらに評価機関でもあり、具体的にこのような仕組みをつくり、コンサルティングまでされるということで、実に本格的に取り組んでいらっしゃいますね。中小企業が大半を占めるということで、その裾野を広げるボトムアップということが、ねらいとしてあるのでしょうか。

渡瀬さん:仰る通りです。そもそものエコステージの趣旨からしても、いかに国内全体の環境、今やCSRということになるかも知れませんが、裾野を広げていく、それがひいては企業の体力強化にもつながり、世界的な規模での気候変動を含めた対応をしていくのが、避けられない状況になってきています。そういったことをご支援していくのが狙いになってくると思います。

環境に関する目標は"低炭素"から"脱炭素"を目指すようになり、原子力の問題や化石燃料からのダイベストメント(投融資引揚げ)など、環境に対する社会の動きは大きく変わって来ています。貴社は98年からずっとエコステージに参画されていて、指導者的なお立場にあられたと思いますが、例えばエコステージも当初は、ステージ1、2がメインだったと思いますが、現在、変化などはございますか?

渡瀬さん:たしかに「5」というのは、依然としてかなりハードルが高いと思います。最近ではISO14001と同レベルといわれる「2」から、もうひとランク上の「3」にチャレンジされているお客様が増えてきています。

いくらリーズナブルといえども当然コストはかかりますし、目にみえないところにお金を使っていく、マネジメントにも関与していくということで、エコステージ導入企業は非常に意識が高い企業ばかりと思いますが、そんなお客様からの声で印象深かったものはございますか。

渡瀬さん:当初は「導入しやすい」や「環境管理も経営のひとつだね」という声が多かったのですが、昨今では「経営に役立つもの」という声が多く聞かれるようになりました。目に見えにくい部分、例えば後継者も含めた人材育成の問題なども当然ありますし、経営の強化をご要望される声が非常に高くなってきていると実感しています。細かいところでは、QCD+法令順守が多かったのですが、昨今の流れだと安全重視、セーフティという部分が注目されている状況下だと思います。それから東日本大震災以降はBCPの需要が増えました。そういったところも含めて取り込んでいくということが大切だと思っています。

渡瀬 英俊 氏
(エコステージ協会　全国理事
富士ゼロックス株式会社　エコステージ推進室長)

1983年富士ゼロックスに入社
システム営業を振り出しに、
人事、カストマーサービス部門を経験後
2014年10月より現職

企業に求められる3本柱

環境改善を手段として、経営改善を支援

ニーズに合わせた多彩なメニュー

■ CSR経営認証

主にCSR調達に対する要求に対し、段階的に評価し、認証します。ソーシャルステージ1～3の3段階のステージを備え、「関係性マネジメント」を導入し、企業の社会的信頼性の向上を図ります。

■ グループエコステージ

同じ施設、区域内に個々の組織やテナントが存在する場合や、同業種組合などを一つのグループとして扱い、環境マネジメントシステムを導入する方法です。商店街、ショッピングモール、協同組合などに適用できます。

「導入しやすい」から「経営に役立つ」という意識の変化はものすごく大きい。しかしユーザーとしては、安いだけではなく「導入しやすい」というのも大きなメリットのひとつだと思います。

渡瀬さん:設立当初から規格の適用性だけでなく「有効性を見よう」ということが特徴のひとつでありました。経営者のリーダーシップであるとか、一人でやれることではないので全員参加であるとか、きちんとPDCAをまわすのだという、まさにマネジメントシステムをいかにお客様に根付かせるかという形でやっていたので、原理原則は変わってはいないと思います。ただ、もう少し社会や外的環境、内的環境の問題を含めて進化をしなければならないと思います。そういった観点においては「CSR認証」、「CSV※1認証」などの新たな認証制度を協会としても準備しているところです。

「CSR認証」、「CSV認証」というのは、新たに作られたのですか。

渡瀬さん:新たに規格を作ってやっていくということですね。これはまさに協会の動きと連動していくのですが、今、グローバルコンパクトの開発目標の達成度をみても、率直にいえばやはり日本はまだまだという印象です。いろいろなニュースを見ていると国を挙げて対応していかなければいけません。まさに来年その辺りの課題が顕在化してくるかと思います。厳しい目標に対してやっていくということになると、大手企業を中心に各企業、サプライチェーン全体をみた中でどう管理をしていくのかという点が求められると考えられます。やはり、バイヤー様とサプライヤー様の信頼関係をうまく構築していくということが大事。キーワードは「ESG」。これを念頭に置いて、きちんとお客様に対して評価・コンサルティングを実施していけるように我々も準備をしていきたいと考えております。

以前のCSV関連セミナーの反応も伺いましたが、そうしたリアルな声につなげていったほうが、理解も深まると思いますが、いかがでしょうか。

渡瀬さん:まさに仰る通りですね。これから先全体を見渡した形で、サプライチェーンをいかに具体的にマネジメントしていくのかといった切り口で対応させていただこうと思っています。また、パリ協定やグローバルコンパクトに対応するためには何から始める?となった時に、わかりやすいところから中心に始めていく必要性もあります。パフォーマンスの面でもESGのEだけだったものを、S、できればGについても活動できればと思います。今の世界的な流れの中で日本が立ち遅れないように貢献していきたいと考えています。

企業の方とお話していても、日本企業は昔からEは強いけどSとGは弱いという傾向があるようですね。例えポテンシャルはあっても欧州企業のように開示方法や経営効率の高め方など、その術を知らないのが今の日本の現状だと認識しております。多くの経営層の考え方は、ご存知の通り、「環境関係は専門部署に任せておけばいい」という形になりがちですが、貴社の啓蒙活動の中で、全員参加の重要性を言及してくというのは非常に重要な視点だと感じた次第です。さて、裾野を広げていくにあたって、現状はどうですか。急速には伸びていかないと思うので、こういったセミナーを適宜開催しながら全体的なレベルアップを図っていかれると思うのですが。

渡瀬さん:どちら様も悩みの種だと思いますが、ISOしかり、グリーン調達のパスポートだけで進めていくには限界に来ています。また、グローバルコンパクトやパリ協定への対応は、一企業や政府だけでは意味がなくて、日本全体で取り組んでいくべき状況にきています。その点では我々のできることを地道に努力し続けていくということが大事だと実感しています。

本当にそうですね。さてSDGs※2がたいへん盛り上がりを見せており、芸能人まで起用して啓蒙・啓発活動を行っています。一方、企業ではSDGsにどう取り込んでいこうかというのが悩みの種になっています。ただ、中小企業のオーナーの方々にとっても「誰一人不幸にしない」というキャッチフレーズは共感しやすいテーマだと思いますので、上手く啓蒙することで環境経営やCSRの推進につながっていけばよいと思います。

渡瀬さん:2003年に協会を設立して、当社の社会貢献のひとつとして取り組ませていただく中で、まさに今こそが、再変革するべき時期と認識しています。SDGsもパリ協定もでき、それに取り組まざるをえないという点を皆様にお伝えしていくことが、我々の使命のひとつと認識しています。

そういった意味では、より裾野を広げていくことに注力されるのでしょうか?

渡瀬さん:そうですね。我々協会としても当然そうですし、評価機関としても、ちょうど過渡期

■ 自治体エコステージ

自治体の組織特性を踏まえ、次に示す2つの認証方式の中から、必要な方式を自由に選択できる仕組みです。

●自治体エコステージ評価制度
●自治体エコステージ確認支援制度

■ 化学物質管理システム

広範囲な化学物質を対象に、企業として必要とされる管理の枠組みと具体的な管理手法を提供する支援システムです。REACH規則やRoHS指令への対応にも効果的です。

■ MFCA
（マテリアルフローコスト会計）

生産工程やサービス作業などの隠れたムダを"見える化"するMFCAの導入を支援します。いくらムダか、どこにムダがあるか、さらに改善による環境への効果まで"見える化"します。

■ CO_2排出量把握

電気、ガス、ガソリンなどの資源使用量を入力するだけでCO_2排出量を算出できるサービスです。CO_2排出量を"見える化"し、具体的な改善対策に役立ちます。

※1:CSV
Creating Shared Value 「共有価値創造」
2014年にハーバード大学のマイケル・ポーター教授が提唱。
ビジネスとして社会的課題の解決のための製品やサービス、事業を開発し、経済的価値とともに社会的価値を創造する戦略。

※2:SDGs
Sustainable Development Goals
「持続可能な開発目標」
国連が2015年9月に策定した行動計画で、2030年までに国際社会で解決すべき17の目標と169のターゲットを定めている。17の目標とは、「貧困」「飢餓」「気候変動」「インクルーシブな社会の促進」など。

でやはりお客様自体も変わってきています。今までのエコステージの良いところをベースにして、新しい世界のニーズにきちんと対応していくことが早急にやらなくてはいけないことだと思います。

エコステージのシステムを導入して、経営に関する考え方などが大きく変わった事例はありますか。

渡瀬さん:日本科学技術連盟の「品質革新賞」や「適応奨励賞」などにチャレンジしたり、既に受賞された会社などもあります。そのようなところは効果が出てきているのではないかと思います。

目指されているところは非常に崇高だと思います。もちろんステージアップも重要ですが、経営の根幹にエコステージの考え方をしっかり取り入れていけば企業価値も自然に高まっていくと思います。それではCSVという考え方についてのお客様の反応はいかがですか。

渡瀬さん:正直申し上げて、まだその辺りの認知は広がっていないと感じています。「ムダ・ムリ・ムラ」や「5S」、まずはそうした取り組みから入って、ただ評価するだけでなくコンサルティングを通じてCSVなどの知見や認識を高めていただくような活動も必要ではないかと思っています。SDGsやパリ協定も当然大事なイシューですが、その企業様の直近の課題なども含めて対応していくことが必要だと思います。

評価員がコンサルティングもするという方法は、非常に大きなポイントだと思います。本来は違う人間がやるべきなのでしょうが、評価するだけで具体的なやり方を示唆できなければ、環境経営やCSRへの意識を変えていくという取り組みに対して、それ以上は進められないということになってしまいますからね。

渡瀬さん:その点はすごく重要だと思います。企業様にはその方がより身近に感じてもらえますし、そのためにも全員参加で進める今のやり方が企業のニーズにもマッチしていると思い、それがエコステージの特長であると思います。
もともとFXがエコステージでの環境認証を促進するということが社会貢献につながると考え、さらにはFXのCSRになると思っています。FXが培ってきた知識や経験を広く社会に還元していこうという思いで取り組んでいます。そのような中で、より密着といいますか、お客様と一緒になって取り組んでいく活動が必要だと思います。

シニア層の方々活用については「働き方改革」の大きなテーマにもなっています。貴社は早々に着手されていましたが、シニアの方々にとってもモチベーションになると思います。お客様と一緒になってコンサルも評価も行うということは、協会にも常に責任が課せられるという点でもよい方法だと思います。

渡瀬さん:企業の透明性などは今後ますます要求されると思います。難しい問題ですが、それにも対応していくためのツールとして有効なシステムにしていけたらよいと思います。

大企業の認知状況という点でも、調達ガイドラインにエコステージが載っているのは大きなことだと思います。レポーティング、情報開示においてもESGが注目されているのですが、マテリアリティにも色々な解釈があります。全てをおしなべて取り組むのではなく、尖っている部分を伸ばしていくというようなことを思っています。企業の個性やCSVにもつながっていくのではないかと思います。

評価員がコンサルティングを行い、経営強化

エコステージの評価員が5Sと3ム(ムリ、ムダ、ムラ)の視点から業務の効率化や環境改善・品質改善のコンサルティングを行うと共に、PDCAサイクルを着実に浸透させ業務の見える化を図ります。仕組みの構築状況を見極めて認証評価を行ないます。

現場コンサルティング

工場巡回

渡瀬さん:言葉の意味としてCSVはまさに攻めるといいますか、自社の良い点、事業をどう上手く伸ばしていくかだと思います。トータルとして事業を利益+社会貢献、社会還元ということ。そういった面からもCSRやCSVはこれからもかなり重要になってくるのではないかと思います。

本来は自分たちの本業を活かしながら上手く経営をドライブする。そのようにしていけば社会も良くなり、三方よしだという風に話しを変えていけば「それなら私の会社でもやっているよ」という中小企業が結構いらっしゃいます。サプライチェーンの問題はバイオマスではないが、籾殻や廃棄物がインドネシアなど新興国に持っていくと家畜などの飼料になる、そのようなことをコツコツとやられている中小企業もあるので、日本企業も侮るなかれと思います。もっとCSR、CSVの考え方が広がると良いと思います。

渡瀬さん:中小企業は、大手のメーカーからみればサプライヤーになりますが、技術やマインドがしっかりとしているのだと思います。それをこのような世界の流れの中で上手くマッチングさせていくことが重要なのだと思います。そこに、エコステージが有効なものとして活用してもらえるようにレベルアップに努めて行きます。

最後に読者の皆様にお伝えしておきたいことなどあればお願いいたします。

渡瀬さん:エコステージは、日本独自の民間のもの。その良さを上手く出して、日本全体の底上げをしていきたいですね。そのためにも、2月10日(金)に「サプライチェーンを強くするためのEMSの構築」と題した2017年環境経営講演会を開催します。皆さまの経営課題解決のヒントとなればと思っておりますので、是非ご参加ください。

エコステージに関するお問い合わせ先:富士ゼロックス株式会社　TEL:03-3584-3293　担当:渡瀬、杉田

Information

2017年環境経営講演会

サプライチェーンを強くするためのEMSの構築

― 持続可能な開発目標(SDGs)に基づく大企業との連携拡大による経営強化―

2017年2月10日(金)

時　間:
13:30~17:30 (受付13:00~)

会　場:
四谷区民ホール(四谷区民センター9F) 東京都新宿区内藤町87番地
◎東京メトロ:丸の内線「新宿御苑前」2番出口(大木戸門)より5分
※ホール内での飲食は禁止されています。また、ゴミは各自お持ち帰り下さい。

主　催:
一般社団法人エコステージ協会

後　援:
東京都環境局一般財団法人日本科学技術連盟

協　力:
株式会社環境新聞社『塗布と塗膜』編集部(株式会社塗料報知新聞社)
株式会社農経新報社一般社団法人日本空調システムクリーニング協会

お申込:
ホームページよりお申込ください。
https://www.ecostage.org

Ⅰ. 開会挨拶	13:30―13:35	エコステージ協会 理事長　**古賀 剛志**
Ⅱ. 来賓挨拶	13:35―13:50	関東経済産業局資源エネルギー環境部 資源エネルギー環境課 総合エネルギー広報室長　**高崎 宏和**氏
Ⅲ. 来賓挨拶	13:50―14:05	富士ゼロックス株式会社元社長 ／ 国連グローバル・コンパクトボードメンバー　**有馬 利男**氏
Ⅳ. 基調講演	14:05―14:45	「製造業のサプライチェーンマネジメントの強化について」 株式会社コマツ 小山工場 調達部 部長　**奥田 恭吾**氏
Ⅴ. 特別講演	14:45―15:25	「SDGsから見た中小企業の経営強化」 株式会社富士通総研 経済研究所 上席主任研究員　**生田 孝史**氏
― 休憩(10分) ―		
Ⅵ. 優秀事例に学ぶ	15:35―17:20 (各20分)	「従業員・顧客・社会に望まれる環境経」 山岸株式会社 代表取締役社長　**下田 准一**氏
		「エコステージステージアップによる環境経営強化」 "全員参加でお客様の期待を超える製品と安心を提供" 富士精機株式会社 取締役工場長　**奥田 恭吾**氏
		「エコステージ全員参加で経営計画達成!」 和光電気株式会社　経営企画室室長　**小宮山 秀雄**氏
		「地域との信頼が社業を支える」 毎日興業株式会社　代表取締役　**男澤 望**氏
		「エコステージを軸とした人財育成による技能集団の構築」 東雄技研株式会社　代表取締役社長　**菊地哲雄**氏
Ⅶ. 閉会挨拶	17:20―17:30	エコステージ協会 全国理事・全国事務局長　**坂本純章**

■お問い合わせ先:一般社団法人エコステージ協会 2017年環境経営講演会開催事務局
TEL:03-3505-6133 E-mail:ecozenkoku@ecostage.org

編集後記

国内マーケット全体の底上げこそ課題解決の大きな原動力。

エコステージ協会の取り組みの一端に触れさせていただいたのが、およそ5年前。中小企業向けの支援を前面に押し出し、トリプルボトムラインの思考を浸透させていく様に、一言でいい表わせぬ事務局側の苦心だけでなく、それを推進するための強いパッションあっての今でないかと感じます。元来、参画企業である富士ゼロックス本体でのCSR活動は、既にグローバルでもトップの領域にあり、同社のバリューチェーン戦略は国内においてベンチマークにもされるなど特筆に値する中において、自社だけでなく本協会での活動を活性化させていく姿勢には頭が下がります。
一方、既に自社のCSR活動を自社基点でなく、多様な社会課題を「社会基点」から考えるCSV（Creating Shared Value、共有価値創造）戦略として掲げ、自社の経営資源と強い関係性を示唆し新しいイノベーションへとビジネスモデルを変革する国内企業の好事例は多数出てきております。まさに『本来のCSR』を考える上で、自社の事業特性や強みを再認識し、社会課題と自社の事業の関連性を見い出すマテリアルなCSR課題を特定するプロセスとなり、企業規模の大小問わず**“経営革新における有効的な手法”**として浸透しつつある状況です。「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」が、グローバルにて推進され国内事例も様々目のあたりにする中、ここで描かれている2030年までのゴールの過程において、本協会に参画される企業から、ユニークな具体例が続々リリースされることを確信いたします。まさにこれこそが全体の底上げとなり、課題解決の大きな原動力になりましょう。本協会の今後のご活動に多いに期待いたします。

サンメッセ株式会社　執行役員　営業企画部長
株式会社オルタナ　オルタナ総研　事務局長
田中 信康
（経営倫理士）

Column　読解「IR Best Practice Guidelines」（英国IR協会編纂より）

株式会社ファイブ・シーズ 代表取締役 越智義和がプロジェクトに参画している英国IR協会編纂の「IRベストプラクティスガイドライン」から、最近のIRの潮流をわかり易く解説いたします。

第2回　広報・IRにおける課題解決に向け「IRベストプラクティス」を活用

●非財務情報には何が含まれるのか?

非財務情報という言葉が統合報告書を語る際には必須のようになっているが、では、非財務情報とはどのようなものか、という基本的な点に触れておきたいと思います。

前回のこのコラムで一般社団法人日本IR協議会（JIRA）が2016年4月に実施した「IR活動の調査結果」の中で、IR活動の課題のトップに「財務情報に現れにくい企業価値の説明」、7位に「CSR、ESGへの対応の充実」が挙がっていることをお伝えしました。ここに挙げられた課題こそ、非財務情報にかかわる活動で、それはまさに財務情報を生み出すその前段階の活動といえます。企業は年間を通じてさまざまな事業活動を行い、その結果が売上高や利益として表れるわけで、その活動が非財務情報の源泉ということになります。

英国IR協会の「IRベストプラクティスガイドライン」では、英国会社法に沿ってアニュアルレポート（AR）の中で非財務情報として「ビジネスモデル」「戦略」「サプライチェーン」「ガバナンス」「リスク」「サステナビリティ（環境問題、従業員、社会問題に関する情報）」について報告することを求めています。当然のことながら、非財務情報にかかわる活動結果である業績情報について、会社全体とセグメント毎に分析することを求めています。

国際統合報告審議会（IIRC）は、企業に投入する資本を6つに分け、その資本が企業のビジネスモデルと戦略でどのようなアウトプットを生み出し、その結果として社会に対してどのような影響を与えたかをアウトカムで表現することによる企業活動の整理を提案しています。

●広報・IRの課題解決のために

株式会社ファイブ・シーズは2009年に明日のIR活動を考えたワーキンググループProject Future Projectの立ち上げに参画し、英国IR協会編纂「IRベストプラクティスガイドライン（当ガイドライン）」の日本語版作成に取り組んでいます。この活動は、当社を含む4者を中心にPRO BONO（無償奉仕）で活動を進めています。

E! Talksの読者の皆さまに当ガイドラインを紹介しながら、「サンメッセ×ファイブ・シーズ」が協働で、課題の解決にあたってまいります。

PFP2016

●冊子配布

当ガイドライン：PFP2016を希望のお客さまは、担当者または弊社サイトの「E! Talks発行に関するお問い合わせ」（http://www.sunmesse.co.jp/solution/cc/e-talks/index.html）へご連絡ください。

「E! Talk's」では、毎号、読者の皆様にとって企業活動のヒントとなるであろう「いい(E)話題」を、Environment（環境）、Ethical（エシカル）、Economy（経済）などのキーワードを中心に、各企業、各界の方へのインタビュー(Talk)形式でご紹介してまいります。

本内容に関し、さらに詳しく聞きたい、各関連報告書作成の相談をしたい、等々、ご興味のある企業様は、弊社コンサルタントがお伺いのうえ、ご説明させていただきます。お気軽に担当営業までお問い合わせください。今後とも、弊社サンメッセ株式会社をご愛顧のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

本 E! Talk'sは投資勧誘を意図してご提供する内容ではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。内容に関する一切の権利はサンメッセ㈱にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

サンメッセ株式会社　http://www.sunmesse.co.jp/
Five Cs　http://www.fivecs.co.jp/